

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省25-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,601	1,806	1,301	1,512
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,601	1,806	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	1,486	1,525	(※記入は任意)			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	環境問題に関する情報への国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度	◎
		15	17.9	16.5	-	16.3	29.8	30	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	20		
	研修実施回数(研修回数(コース数))	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度	○
-		54(45)	51(43)	45(40)	49(41)	49(41)	-		
年度ごとの目標		54(46)	51(44)	54(46)	50(42)	49(41)			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 「環境情報に関する国民の満足度」において、満足度が大幅に向上している。なお、過年度の調査とは異なり、平成25年度調査では、設問を分かりやすく記載する等の工夫を行ったため、比較に当たっては留意が必要。
	施策の分析	・環境分野分析用産業連関表(環境IO)は、平成27年度に総務省から公表される平成23年産業連関表を踏まえて、平成23年版環境IOを作成し、公表することとしており、現時点では、同施策の成果が測定指標に反映される段階に至っていない。 ・「環境の日」を含む6月を環境月間として設定し、様々な環境に関する普及啓発イベントを実施するとともに、通年(隔月)で広報誌を発行して情報を各主体に提供したことにより、満足度向上に寄与した。 ・環境調査研修所においては、国及び地方公共団体等の職員等を対象として41コース(49回)の研修を実施し、1,840名が所定の課程を修了した。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 平成23年版環境分野分析用産業連関表の公表にあたって、国内外にその存在を広く発信することを通じて、環境問題に関する情報への国民の満足度を向上させていくことを検討する。

学識経験を有する者の知見の活用	平成25年度に実施した「平成17年版環境分析用産業連関表」の整備並びに平成26年度以降に実施予定の「平成23年版環境分析用産業連関表」の整備のため、「平成25年度環境分野分析用産業連関表のあり方に関する検討会」の開催を通じて、学識経験者から意見聴取を行い、知見の反映を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書
---------------------------	-----------------------

担当部局名	総合環境政策局環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	政策評価実施時期	平成26年6月
-------	--------------	--------------------	----------	---------